



のみ ひがしひろしまし
乃美エコクラブ（広島県東広島市）

- 県営ほ場整備の着工（平成28年完工）を契機に平成19年度から本交付金の前身である農地・水・環境保全向上対策による取組を実施している。
- 防草シートにシバザクラを組み合わせる技術を集積させ、草刈作業の不要化を試みた。農地や道路・水路の法面に現在約2.6haのシバザクラを植栽し、法面の省力管理と景観形成の向上を図っている。
- このことから、乃美地区に農事組合法人「シバザクラの里乃美」が設立し、乃美の特別栽培米として「乃美シバザクラ米」を販売している。
- シバザクラの育苗・植栽技術講習会の開催等、栽培技術の伝播も進めている。また、農業体験交流の開催や田んぼの生き物調査や特産物の開発、イベントの開催等当地域の集落活性化に向け前進している。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積64.6ha
（田59.9ha、畑2.3ha、草地2.4ha）
- ・資源量 水路24.3km
農道14.6km
- ・主な構成員 農事組合法人、
自治会等
- ・交付金 約3百万円（R4）

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

活動開始前の 状況や課題

- 活動地域である東広島市豊栄町乃美地区は人口の約34%が65歳以上で、農作業に携わる者も高齢化により畦の草刈もままならない状態になっていた。



シバザクラ敷設



シバザクラ敷設

取組内容

- 防草シートにシバザクラを組み合わせる技術を集積させ、草刈作業の不要化を試みた。農地や道路・水路の法面に現在約2.6haのシバザクラを植栽し、法面の省力管理と景観形成の向上を図っている。
- マルチ被覆とシバザクラを組み合わせた大規模畦畔管理技術と、難防除雑草を根まで枯らす技術をあわせた技術をもって施工。定植したシバザクラが法面を全面覆うまで約3年かかるが、覆い茂った後は法面を草刈する必要がなくなる。また、法面を被覆することにより用水路への土砂の流入が少なくなり、用水路管理の省力化が図れる。



シバザクラ植栽面積2.6ha



年間約千人が視察研修に訪れる

取組の効果

- 4月頃、植えつけられたシバザクラの花が満開となり、きれいな花と甘い香りに、訪れる見学者は1万人以上となっている。
- 「シバザクラ咲き誇る田園づくり」を目指して、環境にやさしい農業と、安全・安心できる農産物の生産に向け、外来雑草調査・生き物調査・水質調査に取り組み、農村環境の保全と環境保全型農業を展開している。
- 地域の農事組合法人「シバザクラの里乃美」が特別栽培米として、「乃美シバザクラ米」や「乃美メダカ米」を販売している。



シバザクラ満開



乃美メダカ米



かみなか みはらし

アクア上中（広島県三原市）

- 本地域は、県営ほ場整備事業「河頭地区」（平成11年完工）で整備された水田地帯で、水稻を中心に転作田ではキャベツ等のほか特産品であるレンコンを栽培している。高齢化や担い手不足などにより、農地の維持が困難となってきた中、地域において既に設立されていた農事組合法人「ユートピアかみなか」を中心に集落維持を図るため、平成19年度から本交付金の前身である農地・水・環境保全向上対策による取組を実施している。
- 「ユートピアかみなか」に女性理事が2名在籍していたことをきっかけに、活動を行うにあたっては、女性の意見に耳を傾け積極的に提案を受け入れ協力してくれる体制を構築し、気負わず生き生きと働ける環境づくりを目指している。
- 通常計画している活動はもとより、近年多くなった異常気象時の災害対応（西日本豪雨災害等）などにも、地域での一体感において気持ちを立て直すことができ、土砂撤去や土のう袋詰めなどの役割を分担し、円滑に作業を進めることが出来た。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積72.9ha
（田72.8ha、畑0.1ha）
- ・資源量 水路15km、農道4km
ため池7箇所
- ・主な構成員 農事組合法人、
女性会、子ども会等
- ・交付金 約3百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
（共同）

資源向上
支払
（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は当交付金を取組む以前から中山間直接支払や既存の農事組合法人を中心に地域の活性化に向け取組んできたが、共同活動の際の地域での話し合いや緊急時（災害等）の対応時など個々の男性を中心に取組んでいた。



男性中心の共同活動

取組内容

- 全ての活動において、女性達（女性会）の意見を取り入れ協力してくれる体制づくりの構築を行った。
（女性役員 2名、構成員の（農）ユートピアかみなか 女性理事2名）
- 通常の活動はもとより、緊急時の災害対応時においても積極的に女性の意見を取り入れた。



女性を交えた意見交換会

取組の効果

- 地域内で日常的に声を掛け合って参加することで、地域の一体感が増した。
- 通常の計画している活動の円滑化はもとより、緊急時の災害対応や防災・減災の意識向上の醸成が図られた。
- 女性の意見を聞き入れたことで、災害対応時の役割分担を明確にすることができた。また、女性がその場にいることで安心感も得られた。



災害時の土嚢設置



かみいたきほぜんたい

みよしし

上板木保全隊（広島県三次市）

- 本地域は、団体営ほ場整備事業「上板木地区」（昭和59年完工）で整備された水田地帯で水稻を中心に酒米、飼料稲や飼料作物の生産と繁殖和牛の飼育、水田放牧による耕畜連携を図っている。高齢化や担い手不足などにより、地域において農事組合法人「上板木」を設立したことを契機に平成19年度から本交付金の前身である農地・水・環境保全向上対策による取組を実施している。
- 特に地域では、ほ場整備完了後、高齢化などによる後継者不足により荒廃農地が見られるなど農地や施設の維持が困難となってきた中、この農事組合法人との連携により、集落全体で地域の農業や農地・施設を守る活動に取り組んできた。
- このことにより、地域資源の保全はもとより、農業を維持していくために農事組合法人による農地集積の加速化につながり、持続的な農業生産活動が可能となった。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積76.4ha
（田76.4ha）
- ・資源量 水路78.5km
農道3.4km
ため池19箇所
- ・主な構成員 農事組合法人、
農業者個人
- ・交付金 約6百万円（R4）

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

活動開始前の状況や課題

- 本地域は高齢化などによる後継者不足により、荒廃農地がみられるなど個々の農家により農業を守っていく事が困難となっていた。
- 水路等の施設も同様であり、施設の適正な維持管理等にも影響を及ぼしていた。



集落法人設立前の草刈りの様子

取組内容

- 集落法人設立を契機に、集落内の農地集積を進めるため、法人未加入者への地道な啓発活動などにより、将来的には全ての農地が集積されるよう取り組んでいる。
- 併せて、農事組合法人を地域農業の担い手として位置づけ、人・農地プランの策定も行い、策定済みである。



清掃活動



水路点検

取組の効果

- 本交付金の活動に取り組んでから、地域内の農地76haのうち68ha(約9割)の農地集積が行われ、遊休農地の未然防止や耕作放棄地発生の防止など地域農業の活性化に大きく貢献している。
- また、活動組織と農事組合法人が連携し、共同活動することで、水路等の維持管理や施設機能の向上が必要であるなど、地域内での意識醸成・向上が図られた。



放牧の様子



田植えの様子



コロナ感染 ゼロ！を目指し

中間農業地域



キーワード
地域資源の
安全管理
コロナ禍での
活動実施の工夫

さぶろうまるほぜんかい せらぐんせらちよう
三郎丸保全会（広島県世羅郡世羅町）

- 本組織は、近隣で本交付金に取り組んでいる組織からの情報をきっかけに、平成26年度から本交付金に取り組み、今年度で10年目を迎える。
- 活動は営農組合を中心に農用地の管理等を行い、地域住民全員参加により道路の草刈りやゴミ拾い等、美化活動に取り組んでいる。
- 主力メンバー14名、美化活動においては地域住民が全員参加し活動する。近年のコロナ禍の影響により、活動自粛を余儀なくされていたが、室内では密となるため、屋外（青空）で会議を行い、作業においても出来るだけ距離を取るように対策を実施した。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積20.7ha（田19.5ha、畑1.2ha）
- ・資源量 水路4.8km 農道2.5km
- ・主な構成員 農業者個人、振興区
- ・交付金 約1百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- コロナ感染者が増加する中、活動のため集まることへの不安があったが、活動回数を減らし、密を避けて取り組むことになる。
- 密にならないよう気を付けていても感染する可能性がある。また、マスクを着用して活動するとなると、熱中症になるリスクが高い。



コロナ拡大前の総会風景

取組内容

- 毎年開催している総会は集会所で行っていましたが、室内では密になるため屋外（青空）で行いました。今年も入れて3年連続となる。
- 室内で行う会議では、マスクを着用して参加した。



青空総会



室内ではマスク着用

取組の効果

- 主力メンバー14名のうち、活動においてのコロナ感染者はゼロ。
- 感染者がゼロだったため、共同活動の回数を減らすことなく実施できた。
- コロナ渦中も共同活動を実施したため、地域を綺麗に保つことができた。



青空総会



清掃活動



いしはらかつどうそしき みよしし
石原活動組織（広島県三次市）

- 本組織は、平成19年度から本交付金の前身である農地・水・環境保全向上対策による活動に取り組んでいる。
- 主な取組は、水路・農道の保安全管理、センチピードグラスの植栽、鳥獣害防護柵の設置、施設の維持・補修を行っている。特に近年、鳥獣害被害が拡大する中、集落一体で防護柵を設置し、併せて、箱罾による捕獲に取り組むなど安心して農業ができるよう努めている。
- 鳥獣害対策は、メッシュ柵、箱罾11基の設置のほか、被害防止に向けてきめ細やかな巡視、餌管理を行っている。またICTによる遠隔監視による出現状況の確認により、管理の省力化を図り、捕獲頭数の拡大に努めている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積60.1ha
（田59.7ha、畑0.4ha）
- ・資源量 水路8.2km
農道1.9km
- ・主な構成員 農業法人・女性会・水利組合 等
- ・交付金 約4百万円（R4）

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、山間地域という地形条件、基幹産業が農業ということで、職を求めて都市部へ転出する人もあり、高齢化や少子化が進んでいる。その影響により、農業においても不作付地が増えつつあった。
- 地域住民からは、後継者不足などによる不作付農地の拡大、鳥獣被害、集落を取り巻く里山林の環境悪化や、住民同士の助け合いの減少を懸念する声も多く聞かれた。



活動開始前の不作付け農地

取組内容

- 鳥獣害対策は、メッシュ柵、箱罾11基の設置により被害防止に向けてプロボラ（プロフェッショナルな方によるボランティア精神で地域を支える）人材がきめ細やかな巡視、餌管理を行っている。
- 令和2年度から3基の箱罾にICTによる遠隔監視カメラを設置して鳥獣の出現状況を確認し、捕獲頭数の拡大に努めている。



箱罾の設置



監視カメラの確認

取組の効果

- 鳥獣害対策に取り組んだ結果、年々被害は減ってきている。
- 箱罾の日々の管理は、プロボラ人材である地域の熟年の先輩方4名を中心に行い、休日には現役勤務者である若い世代（30～40歳代5名程度）が合流し、活動に取り組んでいる。
- 遠隔で鳥獣の捕獲状況を監視できるため、巡回の頻度が半分以下に減り管理の省力化に繋がっている。



撮影された映像



映像をスマホで確認

あじす やまぐちし

きららネット阿知須 (山口県山口市)

- 本組織は、平成19年度から本交付金の前身である農地・水・環境保全向上対策による活動を開始した。
- 本地域(組織)の特徴として、農業者だけではなく、地域住民や地域関係団体など一丸となった地域交流型の活動として取組んでいる。
- 本地域の農業用施設は造成後20年以上経過しており老朽化が著しく、その対策が急務となっている。土地改良区を中心とした施設点検・機能診断を実施するとともに、本組織から土木会社OBに声をかけ直営施工の技術指導を依頼。
- 土木会社OBの技術者構成員の指導により、活動参加者自らが直営施工を行い施設機能の増進のための活動(整備工事)に取り組んでいる。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積 315.5ha
(田302.1ha、畑13.4ha)
- ・資源量 水路114.2km、農道46.5km、
ため池16箇所
- ・主な構成員 農業者、非農業者、
農業法人、自治会、
JA、土地改良区等
- ・交付金 約25百万円(R4)

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

活動開始前の状況や課題

- 本地域では、農家の高齢化や混住化が進み、農用地や農業用施設などの地域資源を農業者だけで保全管理することが困難な状況となっていた。
- そこで、本交付金による活動を契機に農業者だけではなく、非農業者(地域住民や関係団体)を含めた地域交流型の活動組織を設立した。



水路土砂の堆積



農道の陥没

取組内容

- 農業用施設等の定期的な機能診断や補修等の実施
- 地域住民等による直営施工への取組



定期的な機能診断



水路の補修



技術者構成員の指導のもと行われた直営施工
(法面補修工事)



取組の効果

- 現在、農業者503人、非農業者275人と関係組織42団体が構成員として活動している。今では、本活動が幅広く周知され、農地や農業用施設など地域資源の保全に係る理解が増し、活動への参加や協力が得られるようになった。
- 土木会社OBが工事担当役員となったことで、土木工事の直営施工が可能となり、長寿命化予算を効率的に活用できるようになった。また、活動を通じて活動参加者へ技術指導を行い、後継者の育成にも力を入れている。



技術者構成員の指導のもと
に行われた直営施工による
水路法面復旧工事



ながとしのうちみずかんきょうほぜんそしき ほぜんかいかんりきょうていうんえいいんかい ながとし 長門市農地・水・環境保全組織へき保全会管理協定運営委員会(山口県長門市)

- 長門市農地・水・環境保全組織へき保全会管理協定運営委員会は、平成24年度に、高齢化等の問題を抱えた既存の2活動組織が統合し、広域活動組織として設立した。
- 本地域(組織)の特徴として、地元小・中学校と連携した農業体験や生き物調査、用水路の清掃活動などの農村環境保全のための活動に取り組んでいる。
- 組織設立時に非農家の参加を呼びかけたが、子ども会、婦人会が地域の人口減少に伴い廃止されたため、地域内に学習田のあった小学校、クリーン作戦として地域の清掃活動を行っていた中学校に対し、本組織から声をかけ一緒に活動することとなった。
- この取組により、以前は高齢化等の問題を抱えた集落の活動にも活気が戻り、学校教育でも次世代を担う子どもたちに地元地域の農業や環境保全に対する意識と知識の向上が図られた。

【地区概要】

- ・認定農用地面積 381.5ha (田381.5ha)
- ・資源量 水路110.1km、農道57.4km ため池1箇所
- ・主な構成員 農業者、農業法人、学校等
- ・交付金 約34百万円(R4)

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

活動開始前の状況や課題

- 本地域では、水利関係者(農業者)を中心として活動していたが、集落の高齢化等が進み、活動参加者が減少し、従来どおりの活動が継続できるのか不安を感じる人が増加。これを打開すべく既存2活動組織を統合し、広域活動組織を設立。



同一水系の堰及びパイプラインの受益地単位で活動を実施

取組内容

- 6 農地維持・水管理 17 農地・水・環境保全
- 4 農地維持・水管理 15 農地・水・環境保全
- 4 農地維持・水管理 16 農地・水・環境保全
- 施設等の定期的巡回点検・清掃
- 生きもの調査
- 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化



井堰周辺の清掃活動



中学校と連携した水路の清掃活動



小学校と連携した生きもの調査



農業体験

取組の効果

- 稲刈体験として、66人(うち、非農業者63人)が参加し、農村特有の景観や文化に関する理解が増進した。
- 学校教育との連携により、次世代を担う子どもたちに、地域の環境保全に対する意識と知識の向上が図られた。
- また、伝統的な農業技術や農業に由来する行事が継承され、地域文化に対する意識と知識の向上が図られた。



専門家による水生昆虫についての勉強会



稲刈体験(農業技術の伝承)



「地域施策の連携」による農業振興の推進

都市的地域・中間農業地域



キーワード

構造改革の後押し等
地域農業への貢献

組織の広域化
・体制強化

たぶせちょうちいきこういききょうていうんえいいんかい くまげぐんたぶせちょう
田布施町地域広域協定運営委員会（山口県熊毛郡田布施町）

- 本組織は、平成29年度に、町内既存の16活動組織が合併し、田布施町全体で1組織となる広域活動組織として設立した。
- 本地域では、平成23年度から国営緊急農地再編整備事業が行われている。また、平成29年度には集落営農法人連合体（アグリ南すおう(株)）が設立され、これに続き、地域別に活動していた多面的機能支払活動組織が統合し広域活動組織が発足した。
- 地域別に活動していた個々の営農組織や多面的活動組織が、町全体で一つにまとまることで地域施策の連携が図られ、農地や農業施設などの地域資源の保全活動が活性化し、営農活動や農地の利用集積等を後押ししている。

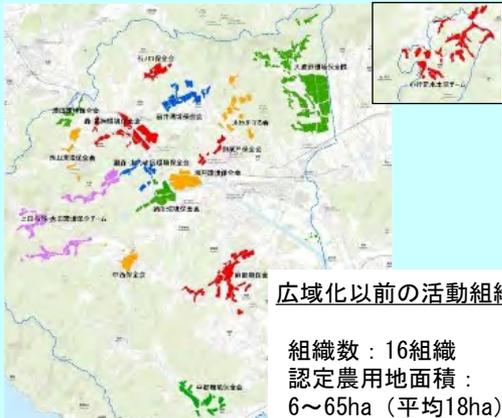
【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積 319.4ha
（田309.0ha、畑10.4ha）
- ・資源量 水路115.4km、農道59.4km、
ため池11箇所
- ・主な構成員 農業者、非農業者、
農業法人、自治会、
土地改良区等
- ・交付金 約28百万円（R4）

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

活動開始前の状況や課題

- 広域化以前の活動組織は活動規模が小さく、構成員の高齢化が進む中、活動の継続が危ぶまれていた。
- 広域化に取り組むに当たり、組織力の強化を図り、田布施町全域で関係団体等との連携が必要とされた。



取組内容



- 農業用施設等の保全管理
- 地域資源の適切な保全管理のための話し合い
- 国営緊急農地再編整備事業にて造成された施設の保全管理及び担い手への集積を後押しするための草刈等の共同活動



国営緊急農地再編整備事業の完了後をにらみ担い手との連携強化、担い手の人材や機械を有効利用した活動の実施、農地の利用集積の進展に向けた管理作業手法等を検討。

取組の効果

- 国営緊急農地再編整備事業及び集落営農法人連合体アグリ南すおう(株)との連携が強化され、地域内の農業法人や担い手農家の営農活動を支援し農地の利用集積を後押ししている。
- 国営緊急農地再編整備事業における担い手への集積率
H22(国営事業着手前):25%→R4:66%





しものせきしきがわちいきこういききょうていうんえいいんかい
下関市菊川地域広域協定運営委員会 (山口県下関市)

- 本組織は、平成29年度に既存の20活動組織からなる広域活動組織として設立し、その後、8活動組織が新たに加わり活動に取り組んでいる。
- 本地域（組織）の特徴として、土地改良区を中心に組織連携されており、土地改良区の主導により農業用施設等の保安全管理活動に取り組んでいる。
- この活動により、ため池等の点検、機能診断や保安全管理が日常的、且つ広域的に行われるようになり、ため池等農業用施設の老朽箇所や危険箇所が早期に発見されるなど防災・減災力の強化が図られた。
- また、老朽箇所や危険箇所を発見したため池等については、土地改良区との調整により、補助事業等で改修工事を行うなど、地域防災の強化に繋げている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積 888.1ha
(田880.3ha、畑7.8ha)
- ・資源量 水路259.7km、農道109.5km、
ため池45箇所
- ・主な構成員 農業者、非農業者、
農業法人、自治会、
土地改良区等
- ・交付金 約81百万円(R4)

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

活動開始前の状況や課題

- 本地域では、農家の減少や高齢化が進み、集落が従来どおりの地域資源保全活動を継続できるのか不安を感じる人が増加。
- 近年、全国各地で洪水災害が発生する中、ため池等施設を多数管理する本地域でも防災意識が高まっていた。



下関市(旧菊川町)全域にわたる活動区域

取組内容

- 9 持続可能な消費生活 13 気候変動に具体的な対策を
- 4 質の高い教育をみんなに 17 海の豊かさを守ろう
- ため池の草刈り及びため池附帯施設の保守管理
- ため池の点検、機能診断機能診断等に関する研修



ため池の草刈り



ため池の
点検・機能診断



機能診断等
に関する研修

取組の効果

- 地域内の農業用施設を含む清掃活動に参加した最大人数は224人(うち、非農業者205人)で、農地や農業用施設等の地域資源の保全に係る理解が増進した。
- また、危険ため池等については、土地改良区との調整により、補助事業等による改修工事に繋げるなど、地域防災の強化が図られている。



改修前



改修後

補助事業による危険ため池の整備
(地域防災の強化)



しものせきしきがわちいきこういききょうていうんえいいいんかい 下関市菊川地域広域協定運営委員会

しものせきし (山口県下関市)

- 本組織は、平成29年度に下関市旧菊川町を一円を区域とする広域活動組織として設立された。
- 本組織は、土地改良区が中心となり事務局の運営を行っており、各集落（活動組織）で行う共同活動を取りまとめを行っている。
- 本地域内には二級河川木屋川があり、洪水時には内水氾濫による浸水被害が懸念されていた。本交付金で田んぼダム加算が創設されたことをきっかけに、事務局から各集落へ呼びかけを行い、田んぼダムに取組むこととなった。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積 888.1ha
(田880.3ha、畑7.8ha)
- ・資源量 水路259.7km、農道109.5km
ため池45箇所
- ・主な構成員 農業者、非農業者、
農業法人、自治会、
土地改良区等
- ・交付金 約81百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

地域防災(田んぼダム)の取組

組織の広域化・体制強化

活動開始前の状況や課題

- 本地域内には二級河川木屋川があり、洪水時の浸水被害が懸念されている。
- 被害をできるだけ減らすためには、関係機関が連携して対策を行う必要がある。



下関市菊川町

平成22年7月洪水被災状況

取組内容

- 水田貯留機能増進計画の策定
- 水田の貯留機能向上活動
 - ・二級木屋川への流出抑制として、令和4年度から田んぼダムの取組開始。



コンパネで製作(切断面や裏面は防腐処理が必要)



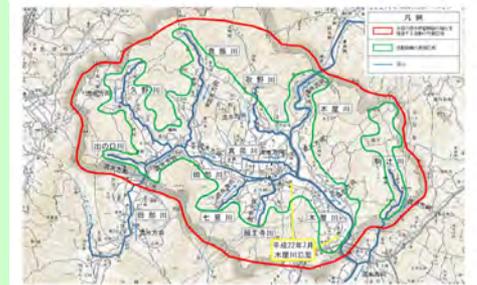
畔板で製作

- ・かさ上げ用の堰板は各集落で製作
- ・各自工夫を凝らし、形状や材質に改善を加えながら取組を進めている

取組の効果

- これまで「田んぼダム」の取組のなかった本地域で、5集落(活動組織)で取組を開始することとなり、市は水田貯留機能強化計画を策定した。
- 対象農用地149haのうち、目標年度に99ha(実施面積の割合66%)で取組を行う計画を策定した。
- これをきっかけに、地域住民の防災対策への意識の向上を図ることができた。

水田貯留機能強化計画





しものせきしとよたちいきこういききょうていうんえいいんかい 下関市豊田地域広域協定運営委員会（山口県下関市）

- 本組織は、令和元年度に土地改良区を核として3つの活動組織が広域統合され、下関市旧豊田町を一円を区域とする広域活動組織として設立された。
- 本地域は、圃場整備事業後20年以上経過している箇所もあり、施設の老朽化対策が急務となっているが、土地改良区が事務局となることで、地域全体で計画的かつ効率的に施設の保安全管理が行えるようになった。また、煩雑な事務処理を土地改良区が行うことで、構成員は共同活動に専念できるようになった。
- 広域化により集落間での予算調整が可能となり、効率的に交付金が活用できるようになった。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積1012.4ha
(田983.4ha、畑29.0ha)
- ・資源量 水路233.2km
農道90.4km
ため池90箇所
- ・主な構成員 農業者、非農業者、
農業法人、土地改良区
- ・交付金 約95百万円(R4)

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

地域資源の
保安全管理

農業用施設
の機能増進

・自然災害の防災
・減災・復旧

農村環境の
保全・向上

・組織の広域化
・体制強化

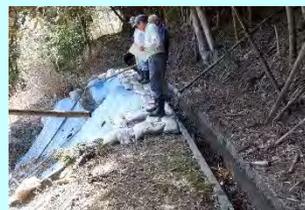
特定テーマ

活動開始前の状況や課題

- 人手不足や事務負担により共同活動の継続が困難。
- 担い手が営農に集中して取り組めるよう、地域における農地維持活動や施設の老朽化対策が急務。



耕作放棄地の発生



施設の老朽化

取組内容



- 広域化、土地改良区との連携・事務委託
 - ・地域協働により持続可能な地域づくりに向けた組織体制を構築。



- 防災・減災力の強化
 - ・自治会、消防団等と一緒にため池点検を実施。点検結果は関係者で共有し、緊急連絡体制の整備も行っている。



- 水質保全(水田からの濁水流出防止)
 - ・県内でも有数のホタルの里として知られる本地域において、ホタルの生育環境に配慮し、ほぼ全集落で、代かき時の濁水流出防止対策に取り組んでいる。



取組の効果

- 広域化したR元年度は、対象農用地が998haであったが、R4年度には1,012haと増加しており、共同活動が継続して行われた。
- 計画的に施設の補修・更新を行うことができ、施設の長寿命化が図られた。
- ため池の防災体制が整えられるとともに、地域の防災力が向上した。
- これらにより、農業生産を安定的に行うことに貢献できた。かつ、農村環境の保全が図られた。



豊田のホタル舟

代かき時の濁水流出防止対策



あじす やまぐちし きららネット阿知須 (山口県山口市)

- 本組織は、平成19年度から本交付金の前身である農地・水・環境保全向上対策による活動を開始した。
- JAや学校と連携し地元小学校への出前授業を行っている。地元特産品による播種から収穫・調理までの一貫を体験する食育に取り組んでおり、次世代を担う子どもたちへ地域農業への理解促進や意識向上を図っている。
- 食育に地元特産品を用いることで、地域外からの転入者家族に対しても地域農業に関心を持たせるきっかけとなっている。
- 地元小学校への出前授業は2校で行っているが、元々は学校から依頼を受けた個人が行っていたものを本組織が引継いだもの。以降、毎年度継続して取り組んでいる。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積 315.5ha
(田302.1ha、畑13.4ha)
- ・資源量 水路114.2km、農道46.5km
ため池16箇所
- ・主な構成員 農業者、非農業者、農業法人、自治会、子供会、土地改良区、JA等
- ・交付金 約25百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

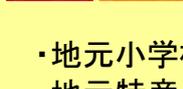
活動開始前の状況や課題

- 本地域では、農業者の高齢化や非農業者との混住化が進み、農地や農業用施設などの地域資源の保安全管理が農業者だけでは困難となっていた。



非農業者との混住化が進行

取組内容



- 教育機関との連携による農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化

- ・地元小学校での出前授業
- ・地元特産品を用いた食育の実施



地元特産品のかぼちゃ「阿知須くりまさる」



地場で昔から作られてきた大根の漬物「寒漬」

取組の効果

- 本交付金での出前授業は平成26年度から地元小学校1校で開始。平成30年度にはもう1校増え、現在2校で行っている。
- これにより、多くの子どもたちが地元農村地域における特産品や伝統を知ることができた。次世代を担う子どもたちが、地域に関心や愛着を持つことにより、地域の持続的な発展につながることを期待できる。

阿知須の特産品を子供達へ継承 「寒漬け」「阿知須くりまさる」で出前授業

阿知須の特産品と聞けば、ほとんど言っても「寒漬け」と「阿知須くりまさる」です。きららネット阿知須(無農除文代表)は、この貴重な地域の財産を次世代に継承するため、毎年小学校3年生への出前授業を行っています。この取組みをきっかけに農業への関心や地域への愛着が湧き、思い出づくりの一助になればと期待しています。

井関小学校
井関小学校は、平成26年度から毎年3年生への出前授業を実施しています。今年度は、寒漬けと阿知須くりまさるの2つの特産品を用いた授業を行いました。子どもたちは、地元の特産品を知ることができ、地域への関心や愛着が湧きました。



いちばちょうこういきそしきうんえいいんかい あわし
市場町広域組織運営委員会（徳島県阿波市）

- 市場町広域組織運営委員会は、平成19年度の農地・水・環境保全向上対策の創設を契機に、旧市場町（現：阿波市市場町）内の11集落において個別に活動開始。
- 5箇年の取組後、事務負担等の課題により、継続について各々で悩んでいたが、旧市場町を構成していた旧3町村単位で広域組織化、事務局を市場中央土地改良区へ一本化し、事務負担を軽減することで取組の継続を図ることとした。
- この結果、各集落における事務負担の軽減のみならず、活動に取組む集落の追加（4集落）も果たされ、旧市場町内の取組実施に大きく寄与するとともに、景観形成、水質保全、遊休農地の解消等の活動と連携した学校教育、地域内を歩くお遍路さんに“なごみ”を与える空間作り等の取組が現在も継続して実施されている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積603ha（田488ha、畑115ha）
- ・資源量 水路241.9km
ため池18箇所
- ・主な構成員 土地改良区、自治会、女性会、子供会等
- ・交付金 約45百万円（R4）

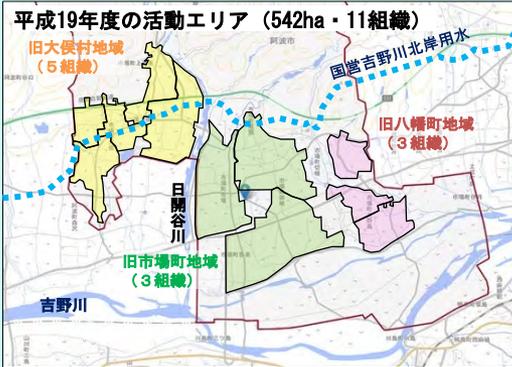
農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 平成19年度に旧農地・水・環境保全向上対策により、11組織が個別に活動し、農村保全に伴い、各組織における関する共同活動を実施。
- 人口減少、高齢化の進行とともに、各組織における事務負担及び事務を担う人材の確保が難しくなり、6年目以降の取組継続をどうするかが課題となった。



取組内容

- 11組織を旧3町村単位で広域化し、土地改良区に事務委託を開始（H24）。

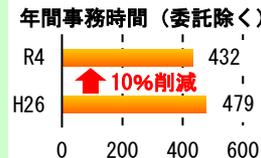


- 景観形成活動や水質保全等において学校教育と連携し、地域資源の保全における多様な参画を促進。



取組の効果

- 取組開始後、4集落が新たに活動に参加し、取組面積が増加（542ha→603ha）するとともに、組織も1組織に統合、更に事務負担を軽減。
- 10年間で1女性会、1農事組合法人が新たに加わり、地域に根付いた保全活動が継続されている。





基盤整備を契機とした田んぼダムの実施

平地農業地域



キーワード

地域資源の
安全管理

地域防災(田んぼ
ダム)の取組

組織の広域化
・体制強化

ながいけこういききょうてい

あなんし

長生広域協定 (徳島県阿南市)

- 阿南市長生地区は、一級河川那賀川の支川である桑野川の中流部に位置し、古くから桑野川支川の大津田川の氾濫に苦慮してきた。
- 桑野川、大津田川の改修により排水機場が整備され、排水条件は改善したが、地区内のほ場整備推進と「流域治水」に対する意識の浸透から「田んぼダム」実施の気運が高まった。
- 令和4年度から地区内でほ場整備済みの15haにおいて、落水口の堰板を田んぼダム対応品に交換。令和5年度からは16.9haに拡大し、「田んぼダム加算」を申請。
- この活動により、国土交通省と県、市が連携して実施する「那賀川流域治水プロジェクト」における地域内の雨水貯留機能向上に寄与。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積119ha (田118ha、畑1ha)
- ・資源量 水路28.5km、農道20.8km
ため池3箇所
- ・主な構成員 土地改良区、自治会、女性会等
- ・交付金 約9百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 古くから河川の氾濫に苦慮する中、水路のしゅんせつや農用地の保全を住民協働で実施。
- ほ場整備、河川改修により地域環境は改善したが、近年の豪雨災害を踏まえ、那賀川及び支川である桑野川流域における「流域治水」の議論が高まってきた。

活動エリア全景



取組内容

- 先立って県と組織役員との間で取組の趣旨、方法、交付金加算のメリット、他県事例等に係る勉強会を実施し、知見を得た。その後、県が作成した資料を活用し、組織内説明を行うという2段階のプロセスにより、取組の合意を円滑に進めることができた。
- 認定農用地内のほ場整備済みの工区 (16.9ha) において、落水口の堰板を三角ぜきタイプ (ステンレス製) に交換し、作業時の転落防止のためのステップを設置した。

排水量[少]・・・堰板あり



取組の効果

- 10cm湛水深を増した場合、流域の湛水ピーク量 (489,000m³) が約3%向上 (16,000m³)。下流の排水機場の運転に余裕が生まれ、維持管理コストの低減が期待される。(R5年度:官学民の連携により効果検証中)
- 堰板が木製からステンレス製になったことで堰板の破損-交換の頻度・リスクが低減。ステップの設置により畦の通行性及び堰板の操作時における安全性が向上した。
- 「那賀川流域治水プロジェクト」における関連施策に位置付けられるとともに、今後、周辺地域への取組拡大のモデルとして期待。

